

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第163期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） |
| 【会社名】 | 稲畑産業株式会社 |
| 【英訳名】 | Inabata & Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区南船場一丁目15番14号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記記載の当社東京本社で行っております。） |
| 【電話番号】 | （050）3684 4117 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務経営管理室長 農田 康一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | （050）3684 4011 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務経営管理室長 農田 康一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 稲畑産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号） 稲畑産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区名駅二丁目27番8号 名古屋プライムセントラルタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第162期 第3四半期 連結累計期間 | 第163期 第3四半期 連結累計期間 | 第162期 |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年4月1日 至2022年12月31日 | 自2023年4月1日 至2023年12月31日 | 自2022年4月1日 至2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 561,154 | 572,995 | 735,620 |
| 経常利益 (百万円) | 15,394 | 16,402 | 19,110 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 15,357 | 16,686 | 19,478 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 12,045 | 19,731 | 15,129 |
| 純資産額 (百万円) | 179,707 | 196,465 | 181,507 |
| 総資産額 (百万円) | 389,658 | 409,952 | 380,443 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 269.96 | 302.18 | 343.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 45.6 | 46.4 | 47.2 |

| 回次 | 第162期 第3四半期 連結会計期間 | 第163期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2022年10月1日 至2022年12月31日 | 自2023年10月1日 至2023年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 101.49 | 75.02 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29,508百万円増加（対前期末比7.8%増）し、409,952百万円となりました。

流動資産の増加25,975百万円は、主に商品及び製品が減少したものの、売掛金並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加3,533百万円は、主にその他並びに有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて14,550百万円増加（同7.3%増）し、213,487百万円となりました。

流動負債の増加8,099百万円は、主に短期借入金及び未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加6,451百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14,958百万円増加（同8.2%増）し、196,465百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金、為替換算調整勘定並びに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%（前連結会計年度末より0.8ポイント減）となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融引締めが続くなか、一部の地域では弱さがみられるものの、総じて景気は回復しました。

米国では、個人消費や住宅投資を中心に景気は回復しました。中国では、消費や固定資産投資などを中心に回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドやインドネシアにおいては景気は緩やかに回復し、タイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも、消費や生産を中心に景気は弱含みしました。

一方、日本経済は、個人消費や輸出などが緩やかに回復し、企業収益や雇用情勢も総じて改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は572,995百万円（対前年同期比2.1%増）となりました。利益面では、営業利益16,319百万円（同1.2%増）、経常利益16,402百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,686百万円（同8.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、大五通商株式会社、丸石化学品株式会社及び同社の完全子会社である丸石テクノ株式会社等を連結子会社化しており、これに伴い、負ののれん発生益等を3,193百万円計上しております。

（単位：百万円）

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 (%) |
|----------------------|------------------|------------------|---------------|
| 売上高 | 561,154 | 572,995 | 2.1%増 |
| 営業利益 | 16,126 | 16,319 | 1.2%増 |
| 経常利益 | 15,394 | 16,402 | 6.5%増 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 15,357 | 16,686 | 8.7%増 |

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、売上が減少しましたが、セグメント利益は増加しました。

フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連では、大型TV向けは低調でしたが、車載向け、有機EL関連などは堅調に推移しました。末端需要の回復が鈍いものの、在庫減少と価格上昇により、パネルメーカーの稼働は回復傾向となっています。

LED関連では、中国や欧米での屋外ディスプレイ向け需要が堅調で、関連部材の販売が好調でした。

インクジェットプリンター関連では、産業向けは堅調に推移しましたが、コンシューマー向けは在庫調整の影響を受け、トータルでは関連材料の販売は減少しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整などにより、関連材料の販売が減少しました。

太陽電池関連は、世界的な市場拡大を背景に、欧米を中心に関連材料の販売が大きく増加しました。

二次電池関連は、EV車用を中心とした市場拡大を背景に、欧米を中心に関連材料の販売が増加しました。

フォトマスク関連は、半導体用、FPD用ともに関連材料の販売が増加しました。

半導体・電子部品関連は、在庫調整の進捗などにより、販売はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は177,870百万円（同0.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は5,213百万円（同23.3%増）となりました。

（単位：百万円）

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 （%） |
|---------------|------------------|------------------|---------------|
| 売上高 | 178,986 | 177,870 | 0.6%減 |
| セグメント利益（営業利益） | 4,227 | 5,213 | 23.3%増 |

《化学品事業》

化学品事業は、前年同期が好調だった反動もあり、既存事業は全般的に低調でしたが、新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン関連の販売が増加しましたが、米国向けの輸出販売などが減少しました。

自動車部品用の原料は、EV向け放熱材原料の販売が低調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、新規連結により販売が増加しました。

製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整の影響もあり、米国向けの輸出販売が減少しました。

建築資材は、住宅着工戸数の減少などにより、販売がやや減少しました。

これらの結果、売上高は84,539百万円（同23.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,130百万円（同3.8%減）となりました。

（単位：百万円）

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 （%） |
|---------------|------------------|------------------|---------------|
| 売上高 | 68,601 | 84,539 | 23.2%増 |
| セグメント利益（営業利益） | 2,215 | 2,130 | 3.8%減 |

《生活産業事業》

生活産業事業は、主に新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、家庭用品及び防殺虫剤の原料販売が好調でした。医薬品原料は、販売は減少したものの、利益率の改善等により利益は増加しました。ライフサイエンス関連全体では、売上はほぼ横ばいとなりました。

食品関連では、農産物は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

水産物は、回転寿司・量販店向けが回復し、国内の水産加工品の販売は増加しました。一方、米国市場でのシーフード商品は、主に競争激化により販売が大きく減少しました。食品関連全体では、新規の連結子会社化の影響もあり、売上が増加しました。

これらの結果、売上高は39,618百万円（同21.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は米国市場でのシーフード商品の販売減少と利益率低下などにより、1,098百万円（同24.9%減）となりました。

（単位：百万円）

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 （%） |
|---------------|------------------|------------------|---------------|
| 売上高 | 32,585 | 39,618 | 21.6%増 |
| セグメント利益（営業利益） | 1,462 | 1,098 | 24.9%減 |

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、主に中国における日系自動車向けや、東南アジアにおけるOA・家電関連向けの在庫調整による販売数量減により、売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、日用品を中心に販売が減少しました。

高機能樹脂関連では、OA・家電関連は在庫調整の影響により販売が減少しました。自動車関連は、中国での日系自動車向け販売が落ち込みました。一方、生産台数の回復を背景に、国内は好調、東南アジアは堅調でした。

コンパウンド事業は、OA・家電向けを中心に低調でした。

ポリオレフィン原料の販売は、輸出は好調も、国内が低調で販売は減少しました。

フィルム関連では、軟包装分野は物価上昇による消費停滞などにより、売上が減少しました。一方、国内グループ会社において製袋品の価格転嫁が進み、利益は改善しました。

シート関連では、スポーツ資材関連のグリップテープが、中国向けが堅調でした。

リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は270,830百万円（同3.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は7,773百万円（同4.3%減）となりました。

（単位：百万円）

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 （%） |
|---------------|------------------|------------------|---------------|
| 売上高 | 280,847 | 270,830 | 3.6%減 |
| セグメント利益（営業利益） | 8,123 | 7,773 | 4.3%減 |

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2024年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 55,914,127 | 55,914,127 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 55,914,127 | 55,914,127 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年10月1日 ~ 2023年12月31日 | - | 55,914 | - | 9,364 | - | 7,708 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 72,200 (相互保有株式) 普通株式 481,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 55,168,500 | 551,685 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 192,327 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 55,914,127 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 551,685 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式266,400株(議決権の数2,664個)が含まれております。なお、当該議決権2,664個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 稲畑産業株式会社 | 大阪市中央区南船場一丁目15番14号 | 72,200 | - | 72,200 | 0.13 |
| (相互保有株式) 丸石化学品株式会社 | 大阪市西区江戸堀二丁目1番1号 | 481,100 | - | 481,100 | 0.86 |
| 計 | - | 553,300 | - | 553,300 | 0.99 |

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式266,400株は、上記自己株式等の数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,353 | 48,025 |
| 受取手形 | 23,247 | 29,803 |
| 売掛金 | 153,640 | 171,263 |
| 商品及び製品 | 83,097 | 76,339 |
| 仕掛品 | 802 | 2,012 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,990 | 4,353 |
| その他 | 13,623 | 9,968 |
| 貸倒引当金 | 382 | 417 |
| 流動資産合計 | 315,373 | 341,349 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 16,606 | 18,140 |
| 無形固定資産 | 2,403 | 3,451 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 32,840 | 32,454 |
| 退職給付に係る資産 | 8,215 | 8,475 |
| その他 | 10,305 | 11,954 |
| 貸倒引当金 | 5,300 | 5,873 |
| 投資その他の資産合計 | 46,060 | 47,011 |
| 固定資産合計 | 65,070 | 68,603 |
| 資産合計 | 380,443 | 409,952 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 105,730 | 123,353 |
| 短期借入金 | 49,474 | 42,251 |
| 未払法人税等 | 3,589 | 1,969 |
| 賞与引当金 | 1,606 | 1,057 |
| その他 | 13,133 | 13,002 |
| 流動負債合計 | 173,534 | 181,633 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,500 | 7,500 |
| 長期借入金 | 7,795 | 13,356 |
| 役員退職慰労引当金 | 37 | 40 |
| 役員株式給付引当金 | 206 | 248 |
| 退職給付に係る負債 | 1,713 | 2,146 |
| その他 | 8,149 | 8,561 |
| 固定負債合計 | 25,402 | 31,853 |
| 負債合計 | 198,936 | 213,487 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,364 | 9,364 |
| 資本剰余金 | 6,718 | 7,177 |
| 利益剰余金 | 134,684 | 141,375 |
| 自己株式 | 2,220 | 904 |
| 株主資本合計 | 148,546 | 157,013 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,805 | 9,714 |
| 繰延ヘッジ損益 | 395 | 415 |
| 為替換算調整勘定 | 17,187 | 22,523 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 526 | 492 |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,914 | 33,145 |
| 非支配株主持分 | 2,046 | 6,306 |
| 純資産合計 | 181,507 | 196,465 |
| 負債純資産合計 | 380,443 | 409,952 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 561,154 | 572,995 |
| 売上原価 | 513,086 | 520,691 |
| 売上総利益 | 48,067 | 52,303 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,941 | 35,983 |
| 営業利益 | 16,126 | 16,319 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 181 | 295 |
| 受取配当金 | 1,782 | 736 |
| 持分法による投資利益 | - | 209 |
| 雑収入 | 617 | 932 |
| 営業外収益合計 | 2,581 | 2,174 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,259 | 1,482 |
| 為替差損 | 750 | 277 |
| 持分法による投資損失 | 1,076 | - |
| 雑損失 | 227 | 331 |
| 営業外費用合計 | 3,313 | 2,091 |
| 経常利益 | 15,394 | 16,402 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 273 |
| 投資有価証券売却益 | 6,420 | 3,712 |
| 負ののれん発生益 | - | 3,419 |
| 特別利益合計 | 6,420 | 7,405 |
| 特別損失 | | |
| 段階取得に係る差損 | - | 225 |
| 特別損失合計 | - | 225 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 21,814 | 23,582 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,207 | 5,822 |
| 法人税等調整額 | 239 | 473 |
| 法人税等合計 | 6,446 | 6,296 |
| 四半期純利益 | 15,367 | 17,285 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 10 | 599 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 15,357 | 16,686 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 15,367 | 17,285 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,264 | 2,872 |
| 繰延ヘッジ損益 | 107 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 3,882 | 5,287 |
| 退職給付に係る調整額 | 74 | 35 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 92 | 77 |
| その他の包括利益合計 | 3,321 | 2,445 |
| 四半期包括利益 | 12,045 | 19,731 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,066 | 18,917 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 20 | 814 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、丸石化学品株式会社を株式の追加取得により子会社化したため、同社及びその子会社である丸石テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、大五通商株式会社を株式の取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であったIKフードパートナーズ合同会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、丸石化学品株式会社を株式の追加取得により子会社化したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社業務執行取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末562百万円、266,400株、当第3四半期連結会計期間末562百万円、266,400株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| TIANJIN INABATA TRADING CO., LTD. | 687百万円 | TIANJIN INABATA TRADING CO., LTD. | 248百万円 |
| 参共化成工業株式会社 | 150 | IKエナジーパートナー北海道合同会社 | 157 |
| | | 参共化成工業株式会社 | 150 |
| | | IKエナジーパートナー合同会社 | 52 |
| その他3社 | 135 | その他4社 | 105 |
| 計 | 972 | 計 | 713 |

(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。

(2) 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 328百万円 | 465百万円 |

2. 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | -百万円 | 1,248百万円 |
| 支払手形 | - | 334 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 2,676百万円 | 2,752百万円 |
| のれんの償却額 | - | 0 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月10日 取締役会(注)1 | 普通株式 | 4,592 | 80 | 2022年3月31日 | 2022年6月1日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月7日 取締役会(注)2 | 普通株式 | 2,858 | 50 | 2022年9月30日 | 2022年12月1日 | 利益剰余金 |

(注)1. 2022年5月10日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額4,592百万円については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

2. 2022年11月7日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額2,858百万円については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に係る配当金13百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年4月5日付で自己株式3,085,100株の消却を実施いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2022年10月17日に決定し、2022年10月25日付で自己株式600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7,949百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年5月10日 取締役会(注)1 | 普通株式 | 3,675 | 65 | 2023年3月31日 | 2023年5月31日 | 利益剰余金 |
| 2023年11月7日 取締役会(注)2 | 普通株式 | 3,071 | 55 | 2023年9月30日 | 2023年12月1日 | 利益剰余金 |

(注)1. 2023年5月10日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,675百万円については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に係る配当金17百万円が含まれております。

2. 2023年11月7日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,071百万円については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に係る配当金14百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式を765,000株取得いたしました。その結果、自己株式が2,229百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2023年6月23日に決定し、2023年7月5日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,337百万円減少いたしました。当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は141,375百万円、自己株式は904百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|-------------|---------|-----|-------------------------------|
| | 情報電子 | 化学品 | 生活産業 | 合成樹脂 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 178,986 | 68,601 | 32,585 | 280,847 | 561,021 | 132 | 561,154 | - | 561,154 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 178,986 | 68,601 | 32,585 | 280,847 | 561,021 | 132 | 561,154 | - | 561,154 |
| セグメント利益 | 4,227 | 2,215 | 1,462 | 8,123 | 16,029 | 97 | 16,126 | - | 16,126 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|-------------|---------|-----|-------------------------------|
| | 情報電子 | 化学品 | 生活産業 | 合成樹脂 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 177,870 | 84,539 | 39,618 | 270,830 | 572,858 | 136 | 572,995 | - | 572,995 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 177,870 | 84,539 | 39,618 | 270,830 | 572,858 | 136 | 572,995 | - | 572,995 |
| セグメント利益 | 5,213 | 2,130 | 1,098 | 7,773 | 16,216 | 103 | 16,319 | - | 16,319 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

株式の追加取得により丸石化学品株式会社及びその完全子会社である丸石テクノ株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,047百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|-------------|---------|
| | 情報電子 | 化学品 | 生活産業 | 合成樹脂 | 計 | | |
| 日本 | 63,979 | 46,718 | 22,321 | 89,803 | 222,822 | - | 222,822 |
| 東南アジア | 14,540 | 8,927 | 215 | 126,936 | 150,619 | - | 150,619 |
| 北東アジア | 84,523 | 4,942 | 713 | 50,598 | 140,777 | - | 140,777 |
| 米州 | 9,127 | 4,532 | 7,666 | 10,912 | 32,239 | - | 32,239 |
| 欧州 | 6,815 | 3,481 | 1,667 | 2,597 | 14,562 | - | 14,562 |
| 顧客との契約から生じる 収益(注)2 | 178,986 | 68,601 | 32,585 | 280,847 | 561,021 | - | 561,021 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | 132 | 132 |
| 外部顧客への売上高 | 178,986 | 68,601 | 32,585 | 280,847 | 561,021 | 132 | 561,154 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|-------------|---------|
| | 情報電子 | 化学品 | 生活産業 | 合成樹脂 | 計 | | |
| 日本 | 61,187 | 64,983 | 30,816 | 101,801 | 258,788 | - | 258,788 |
| 東南アジア | 14,357 | 10,218 | 197 | 110,020 | 134,792 | - | 134,792 |
| 北東アジア | 81,347 | 3,932 | 1,454 | 44,516 | 131,251 | - | 131,251 |
| 米州 | 10,808 | 3,979 | 5,564 | 12,844 | 33,196 | - | 33,196 |
| 欧州 | 10,170 | 1,426 | 1,584 | 1,647 | 14,829 | - | 14,829 |
| 顧客との契約から生じる 収益(注)2 | 177,870 | 84,539 | 39,618 | 270,830 | 572,858 | - | 572,858 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | 136 | 136 |
| 外部顧客への売上高 | 177,870 | 84,539 | 39,618 | 270,830 | 572,858 | 136 | 572,995 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益 | 269円96銭 | 302円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 15,357 | 16,686 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 15,357 | 16,686 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 56,887,811 | 55,218,979 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託 (BBT) 」が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間において179,560株、当第 3 四半期連結累計期間において266,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議し、支払いを行いました。

| | | |
|----------------------|---------|--------------|
| 配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額3,071百万円 |
| 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | | 1 株当たり55円 |
| 当中間配当がその効力を生ずる日 | | 2023年12月 1 日 |

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT) 」が保有する当社株式に係る配当金14百万円が含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月12日

稲畑産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 芳範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。